平成 23 年 4 月 5 日

福岡市長　高島　宗一郎　殿

（提案者）　新建築家技術者集団　福岡支部
株式会社　福永博建築研究所

＜提案 2＞

福岡市から被災地へ「住環境」支援のお願い

今、東日本大震災の災害復興において、今もっとも急がなければならないことは、被災者の健康確保と安心できる住環境の整備であると思います。しかし、必要な戸数の仮設住宅を現地でつくるには時間的に限界があります。そこで、福岡で仮設住宅をつくり現地に輸送・設置を行い、迅速に仮設住宅に入居していただきたいと考えています。それは単なる仮設住宅ではなく、地域コミュニティ単位で復興を目指すことができる内容です。今回の震災復興は 5～7 年程度の長期化が懸念されるため、利用期間が 2 年程度と短期に限定されるような現在の仮設住宅ではなく、長期の期間であっても住むことができる住環境が必要です。住宅だけではなく“住環境”という視点で、箱物でなく「コミュニティ」という“繋がり”を維持保全することで、少しでも早い復興が進むことを願っています。

そこで次のようなご提案を致します。福岡市として御取り組みいただきご支援いただきたくお願い申し上げます。

記

提案する仮設住宅は海上輸送用 40 フィートコンテナを住宅用に改造します。1 住戸の面積は約 28 ㎡とで阪神大震災の時の約 26 ㎡より大きいサイズです。単に仮設住宅だけを支援するのではなく、井戸による給水や浄化槽及び汚物乾燥処理による排水処理などのライフラインも含めて一式とした「仮設住環境セット」を準備します。“住環境”まで含めた支援は、復興住宅として初めての試みであると思います。

しかしまだ「住宅単体」では復興の足がかりとしては不足します。復興を促進するためには、地縁を中心とする従来の地域コミュニティが必要です。お互いが助け合い、励まし合いながら生活ができることが大切です。行政機関も従来のコミュニティが継続されることで、行政サービスをスムースに実施することができます。

この提案の目標は、地域ごとのコミュニティを維持しながら復興を促進することです。その為、地域のコミュニティがそのまま入居できるように、最低 30 世帯を 1 つのグループとした仮設住宅群を設置することを提案します。計画では必要に応じて、追加で 20 世帯＝合計 50 世帯を形成することが可能な計画になっています。尚、長期の生活に於いては、目隠しと精神衛生上の観点から、仮設住宅の廻りに緑が必要になりますので併せて整備します。

コンテナは 20 年程度の利用が可能です。また、コンテナヤードに積み上げてストックすることも可能です。廃棄時は、内装を撤去し、海中における魚礁として再利用できます

1. 試作コンテナの費用支援のお願い

上記記載の支援の前段階として、コンテナの試作を、至急行いたいと考えています。
つきましては、第一段階として、コンテナの試作費用面での支援をお願い申し上げる次第です。尚、試作作業等は提案者にて行います。

2. 調整窓口のお願い

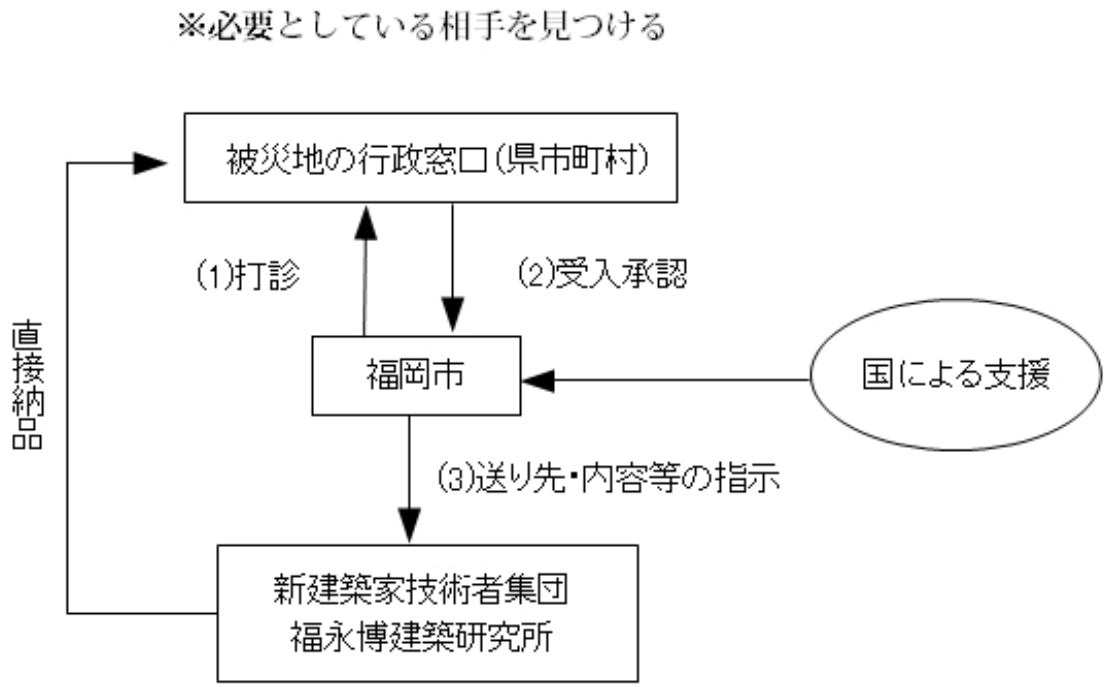
コンテナユニットの設置場所等の調整は県単位で行われることが予想されます。そのため、どこの市町村に住環境ユニットを設置するかなどの折衝・調整については、福岡市が窓口としてお取り次ぎしていただきたくお願い申し上げます。尚、被災地の市町村からの要望については、私たちの東北グループが取りまとめを行う準備を進めています。被災地の行政機関より要望があれば、その市町村が所属する上部自治体に要望を出していただきます。それと併行して、福岡市と当該自治体で調整をお願いいたします。

3. 福岡市認定の支援プロジェクト

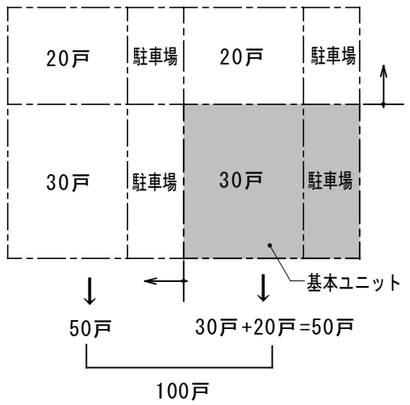
今回のプロジェクトの費用は、基本的に民間から調達する予定ですが、福岡市としても、応援をお願いいたします。応援方法は、本プロジェクトを福岡市が応援していることを伝えることです。公認、推奨、認定など、どのようなことが可能かはご協議いただくとして、福岡市による応援を得ることができれば、より多くの方からの支援をお願いすることが可能になります。

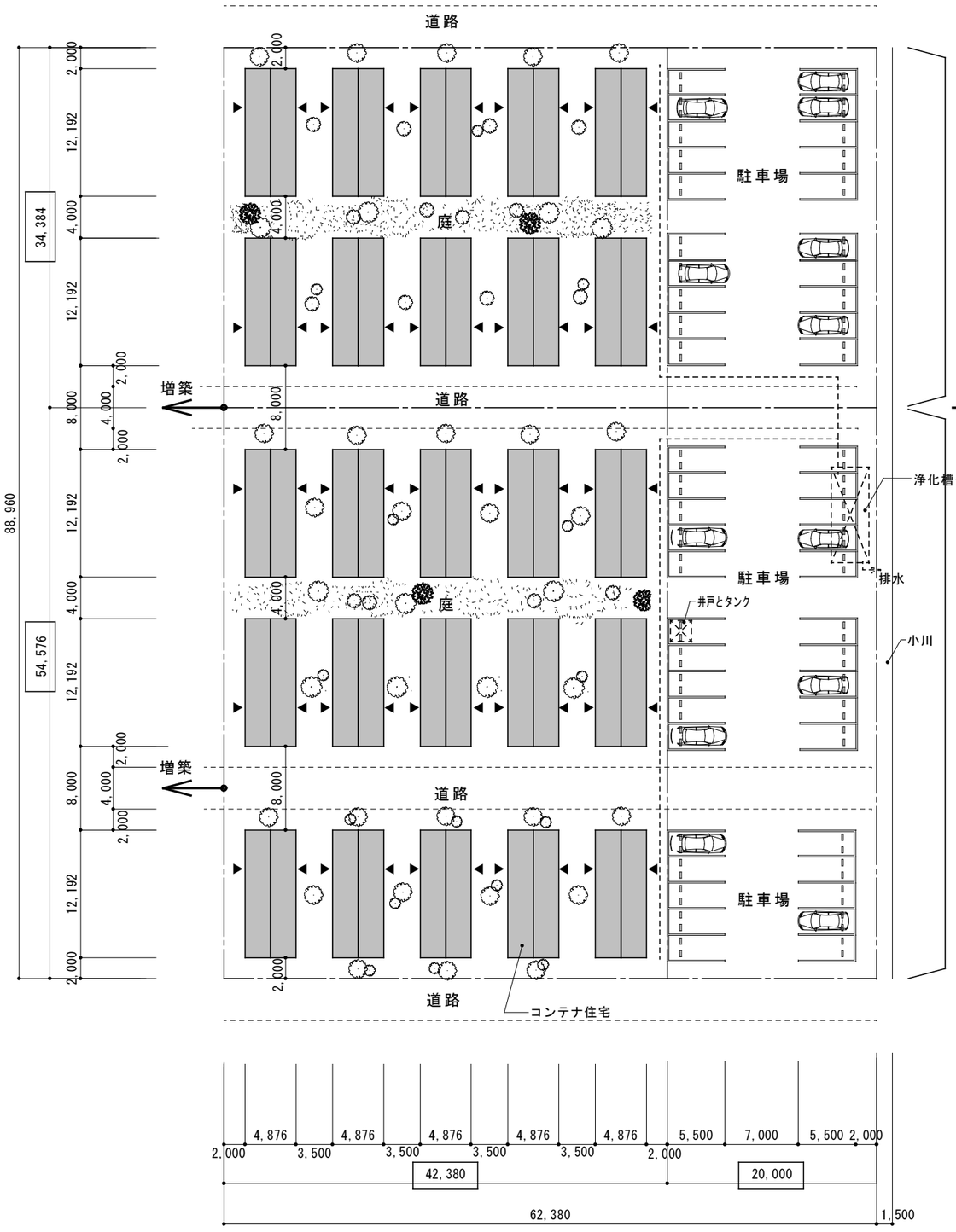
以上

＜支援のイメージフロー＞



この町づくりは　生活のコミュニティーが壊れないように、
被災した町のそばにつくります。
現地のインフラが消滅しているので、
すべてのインフラを備えた町づくりです。
井戸、住居+樹木、浄化槽、駐車場をつくります。
一つの基本ユニットは 40フィートコンテナでつくる30戸です。
長屋ではなく、全て独立した家づくりです。
そして、多くの住民が戻れるように　追加を20戸用意してつくります。
更にこの組み合わせは下図のように、
100戸と増やすことができます。





増築ユニット 20戸

3人/戸 × 20戸 ＝60人

増築ユニット敷地：
42.38×34.384＝1,457.19㎡（440.79坪）
駐車場：
20×34.384＝687.68㎡（208.02坪）

増築敷地合計： 2,144.87㎡（648.82坪）

30戸 ＋ 20戸 ＝ 50戸

基本ユニット 30戸

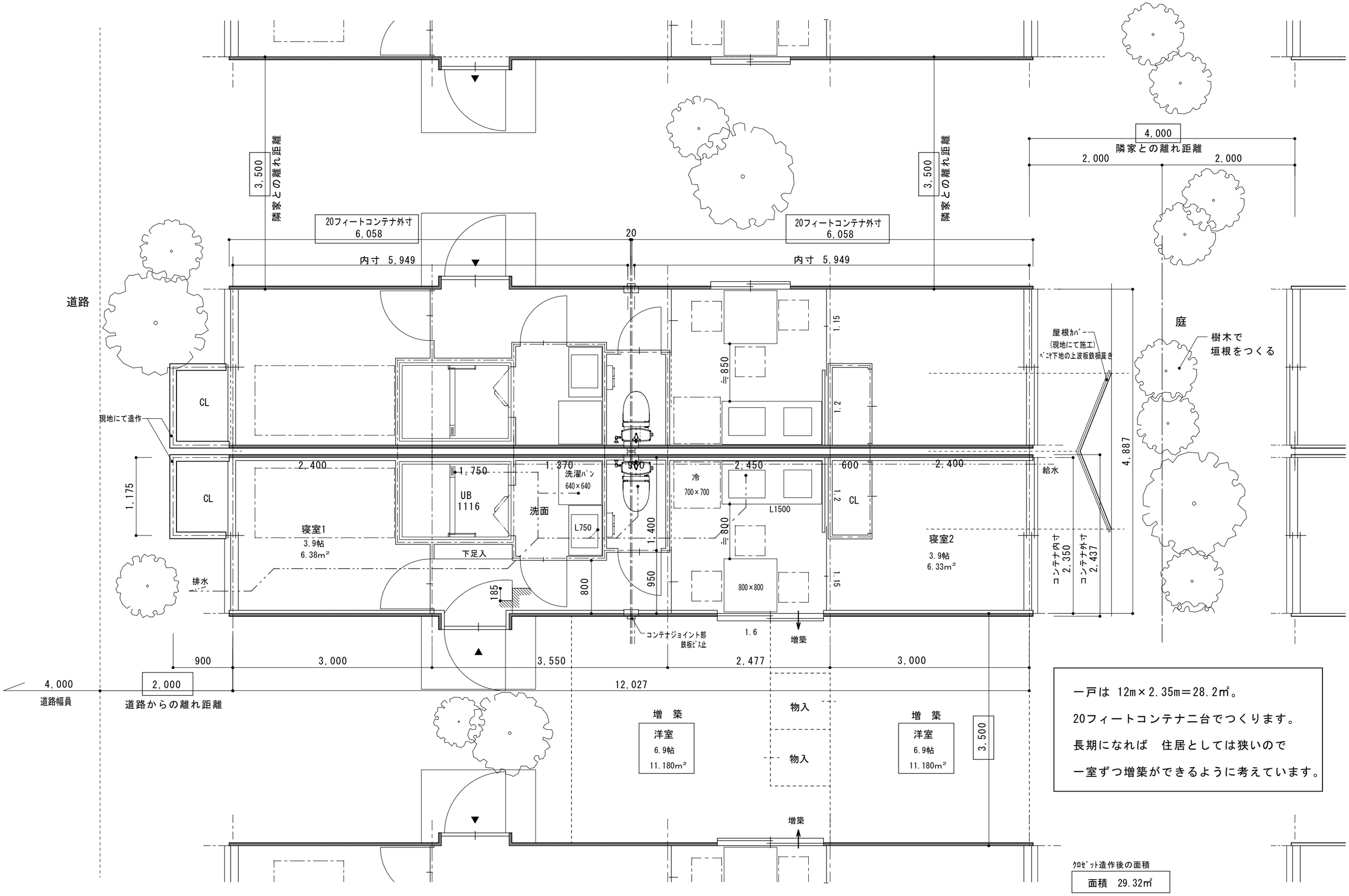
3人/戸 × 30戸 ＝90人

基本ユニット敷地：
42.38×54.576＝2,312.93㎡（699.66坪）
駐車場：
20×54.576＝1,091.52㎡（330.18坪）

基本敷地合計： 3,404.45㎡（1,029.84坪）

11, 4, 2

'11. 4. 6	福永博建築研究所 福岡市中央区赤坂２丁目４番５号　シャトレけやき通り３０６号　ＴＥＬ714-6301　ＦＡＸ781-1107　一級建築士第68942号　福永博	TITLE 東日本大震災　提案図	PLAN コンテナ住宅　配置図	SCALE 1:500	2 —— 3



一戸は 12m×2.35m＝28.2㎡。
20フィートコンテナ二台でつくります。
長期になれば　住居としては狭いので
一室ずつ増築ができるように考えています。

11, 4, 5

	'11. 4. 13	福永博建築研究所 福岡市中央区赤坂2丁目4番5号　シャトレけやき通り306号　ＴＥＬ714-6301　ＦＡＸ781-1107　一級建築士第68942号　福永 博	TITLE 東日本大震災　提案図	PLAN 40フィートコンテナ住宅	SCALE 1/50	A — 2

――― 町づくりにかかるコスト ―――

A、整地		５００万
B、基礎	３０個×　５万＝	１５０万
C、給水整備費用		５００万

・内訳

井戸堀（50ｍ）	50m×2.5 万×2 本＝２５０万	合計　５００万
汲み上げポンプ	６０万	
水槽（５ｔ）	１５０万	
加圧ポンプ	４０万	

D、住宅ユニット	３０戸×４００万／個＝	１億２０００万
E、外部インフラ設備配管		３００万
F、排水設備（１５０人規模）		1、５００万
G、駐車場整備		３００万
H、緑化		３００万
Ｉ、輸送費	３０個×１５万＝	４５０万
Ｊ、組立て費（クレーン）		１００万
K、予備費		１００万

１億６，２００万

ユニットは１住戸あたり４００万かかりますが、この町は自立したインフラ整備を行う為、１住戸あたりのコストは５４０万かかります。

１億６，２００万÷３０戸＝５４０万／戸　　**（１住戸あたり　５４０万／個）**

政府の補助金は４００万　×　９０％　＝　３６０万／戸と予測しています。

このインフラとの差　５４０万　－　３６０万　＝　１８０万／個

全体では　１８０万／個　×　３０戸　＝　５，４００万の支援をお願致します。